



平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月13日

上場会社名 株式会社ジェイ・イー・エー
コード番号 2394
(URL <http://www.jaa.co.jp/>)

上場取引所 東・JQ
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼CEO 氏名 長嶋 重雄
問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営企画部長 氏名 早原 弘明 TEL (03) 3878 - 1176
決算取締役会開催日 平成17年5月13日
親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号: 8031) 親会社等における当社の議決権所有比率: 21.7%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,157	(1.2)	853	(4.3)	726	(3.5)
16年3月期	10,282	(45.2)	891	(1.7)	752	(13.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	324	(11.3)	3,483.71	3,465.61	4.2	2.9	7.2
16年3月期	365	(-)	4,525.96	4,488.08	6.1	2.6	7.3

(注) 営業権償却 17年3月期 1,714百万円 16年3月期 1,714百万円
持分法投資損益 17年3月期 155百万円 16年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 93,118株 16年3月期 80,787株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	23,209	7,910	34.1	84,881.31
16年3月期	26,850	7,421	27.6	79,811.47

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 93,197株 16年3月期 92,987株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,755	159	2,654	48
16年3月期	4,882	1,413	4,956	107

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,132	188	44
通期	10,747	788	318

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,417円78銭

(注)上記予想には連結子会社の株式会社H A A神戸での営業譲受の際に発生した営業権償却(平成15年12月期から平成19年12月期までの5年間で総額8,571百万円を均等償却)が、1,714百万円、販売費及び一般管理費に計上されております。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、中古車オークション並びにそれに付帯する事業、すなわち現車オークション事業及びネットワークオークション事業を行っております。

なお、平成16年9月14日付で連結子会社株式会社H A A 神戸（当社の議決権所有割合100%）の株主割当増資を行い、同社の資本金は3億15百万円から4億80百万円となっております。これに伴い、同社の付与済新株予約権の行使による潜在株式の顕在化に係る当社の議決権所有割合の将来的な低下については、70.0%まで低下する可能性から、95.8%まで低下する可能性へと、低下幅が減少いたしました。

また、当連結会計年度より、関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH（ドイツ連邦共和国）を、中間連結会計期間末を持分法適用日として新たに持分法の適用範囲に含めております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 現車オークション事業

セリを行うポス席（応札席）を備えたオークションルームと、出品車両を収容する広大な車両置場から成るオークション会場を構え、各会場毎に毎週1回オークションを行っております。当社グループの会員である出品店は、出品車両を事前にオークション会場へ搬入し、当社グループは、車両検査、評価点の付与等を行います。オークション開催日当日には、出品店のほか、多数の応札店にも来場頂き、順番にセリを進め、成約した車両については、買い手である応札店（落札店）が搬出するという仕組みとなっております。

現車オークション事業の営業収入の源泉は、出品店より徴収する出品料と、成約した場合に出品店より徴収する出品成約料及び落札店より徴収する落札料による3本立ての手数料ビジネスとなっております。

現在の当社グループの現車オークション事業の会場展開は以下のとおりであります。なお、平成17年1月1日付で、「CAT会場」は「つくば会場」に名称を変更しております。

日本国内

- (a) 葛西会場 東京都江戸川区（毎週水曜日開催）
- (b) つくば会場 茨城県土浦市（毎週金曜日開催）
- (c) H A A 神戸会場 神戸市中央区（毎週土曜日開催、連結子会社 株式会社H A A 神戸による）

海外

ドイツ連邦共和国ノルトラインヴェストファーレン州

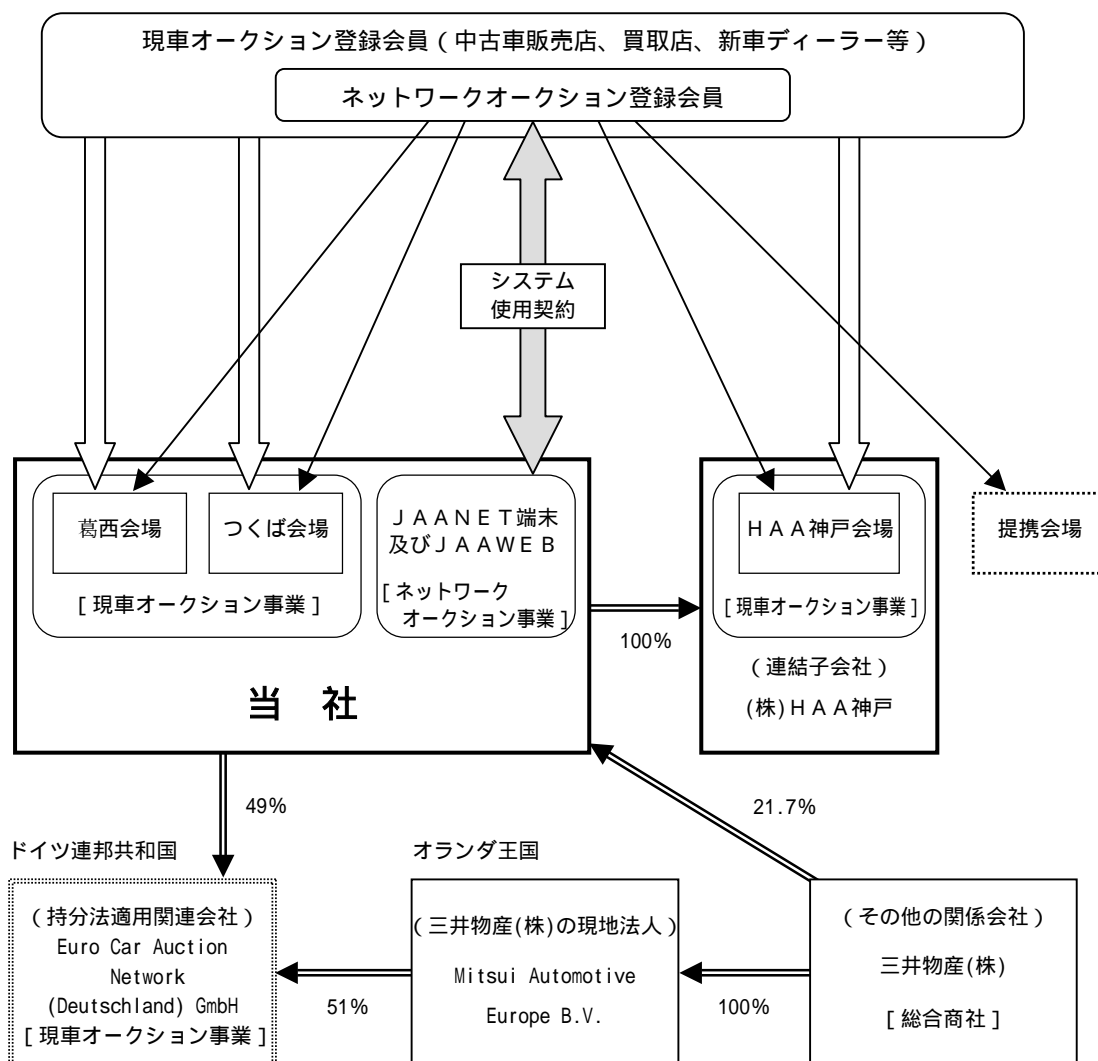
（持分法適用関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH による）

(2) ネットワークオークション事業

当社グループの葛西会場、つくば会場及びH A A 神戸会場に対し、ネットワークオークション端末「J A A N E T 端末」よりの在宅応札参加、インターネット情報サービス「J A A W E B」よりの指値応札参加を実現させるネットワークオークション事業を行っております。また、業務提携先のネットワークオークション会員による当社グループの現車オークション会場への直接応札や、当社ネットワークオークション端末会員による業務提携先の現車オークション会場及びTVオートオークションへの応札参加の仕組みを構築、運営しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 . Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH は、平成16年9月より営業を開始し、重要性が増したため、中間連結会計期間末を持分法適用日として、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。
- 2 . () 内は関係内容を、[] 内は事業内容を表示しております。
- 3 . \Rightarrow は、資本関係を示しており、数字は議決権の所有割合を表示しております。
- 4 . \Rightarrow は、現車オークションにおける取引であり、出品参加及び来場応札参加を示しております。
- 5 . \Rightarrow は、ネットワークオークションにおける取引であり、在宅応札参加及び指値応札参加を示しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、中古車オークション市場において、「公正で中立的な市場の形成を追求すること」を基本理念とし、お客様である中古車販売店等にとって信頼性及び利便性の高い中古車オークションを運営していくことが、企業の成長を支え、株主価値を増大させるとの考えのもと、その実現に向け努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的観点から、業績に裏付けられた安定的で且つ継続的な配当により株主への利益還元を行うことを株主価値の極大化と並んで、経営戦略の重要な軸に据えております。配当政策に関しましては、配当性向の基準を従来30%に設定しておりましたが、連結子会社の株式会社H A A神戸が当連結会計年度において黒字転換したことを踏まえ、今後は40%を目処に段階的に引上げを進め、設備投資計画等将来的な資金需要や業績の変動要因等を総合的に勘案した上で、長期的に財務安定性の確保ができることを前提に、継続的に配当を行っていくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、株主価値の極大化という観点から、コスト競争力の向上や事業の拡大により利益に直結する設備等に役立ててまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式市場における適正な株価の形成には、株式の流動性の向上と多くの個人投資家の参加が不可欠であり、投資単位の引下げは個人投資家の参加を促す有効な手段の一つとの認識のもと、当社におきましては、今後の株式市場の動向や、株主の分布状況、投資家の要請及び引下げに伴う費用増加等を十分に勘案し、必要性に応じて実施する方針であります。

4. 目標とする経営指標

当社は、主要な経営指標におきましては、売上高経常利益率を最も重視しております。一方、平成15年3月期に連結子会社において営業譲受を行った関係で、営業権償却が過去実績との比較を困難にしているため、また、キャッシュ・アウトのない営業権償却（年間17億14百万円）は、営業キャッシュ・フローの確保にも大きく寄与していることから、これを含めて経常利益率を考慮すべきと考えており、「（連結経常利益＋営業権償却）÷連結売上高」を修正売上高経常利益率として、中期3ヶ年計画の目標を次のとおり設定しております。

	修正売上高 経常利益率	実績/目標
平成15年3月期（第3期）	18.4%	実績
平成16年3月期（第4期）	24.0%	実績
平成17年3月期（第5期）	24.0%	実績
平成18年3月期（第6期）	23.3%	目標
平成19年3月期（第7期）	27.4%	目標
平成20年3月期（第8期）	31.3%	目標

（注）Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH は、平成16年9月より営業を開始し、重要性が増したため、中間連結会計期末を持分法適用日として、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略として、以下の4点を掲げております。

1. 既存の現車オークション会場の成長
2. 現車オークション会場の新規展開
3. ネットワークオークション分野の強化
4. ドイツ連邦共和国における合併事業

既存の現車オークション事業においては、当連結会計年度において、全国的な中古自動車の小売不振の影響からオークションの成約率が一時的に低迷しました。成約率は、中古車オークションという取引の“場”における流動性を示す指標であり、当社グループとしては、成約率の高さは、中古車オークション会場の高成長を支える必須条件であると考えており、成約率の改善を推し進めることが当面の最優先課題であると認識しております。また、主力の葛西会場では、1開催当たりの出品台数が前年同期比93.2%となっており、成約率の改善とあわせ、出品台数の回復に重点を置いて対処を図る方針であります。

現車オークション会場の新規展開においては、当社グループは関東圏及び関西圏でのみ現車オークション会場を展開していることから、空白地域を中心にM&A及び新設の両面から、検討を進めてまいります。

ネットワークオークション分野においては、当社独自のインターネット情報サービスの拡充を図ると同時に、株式会社オークネットとの業務提携を深耕させ、強化を進めることで現車オークション事業のサポートを図ってまいります。

ドイツ連邦共和国における合併事業に関しては、平成16年9月に開業いたしましたが、中古車オークションという業態が未発達であるヨーロッパの地において、まずは、中古車オークションを浸透させるべく、じっくりと育てていく所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では急速に進展するグローバル社会の中で、継続的に企業価値を高めていくために、経営効率の向上による安定的な利益の確保を目指すとともに、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を図り、社会から信頼される企業を目指しています。

その実現のために、現在の取締役、監査役制度の機能強化を図り、経営内容の公正性と透明性を高めるとともに、迅速な情報開示に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役7名(うち、非常勤1名)で構成されております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、3名(常勤監査役1名)で構成され、うち2名を社外監査役としております。なお、社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部が監査役会の補佐を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、各部署の業務執行が法令、社内規程等に違反することのないよう、各部署で起案された稟議書については、総務部が事前審査を行い、更に業務分掌及び職務権限の規定に基づき各部署の合議を必須とすることにより、社内の牽制体制を構築しております。また、重要な案件については、常勤取締役を中心とした稟議案件審査会を随時開催し、方針を決定しております。

内部統制の有効性については、後記「内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」に掲げたとおり、内部監査室が、内部監査を通じて検証し、必要に応じて改善勧告等を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、総務部が主体となり、重要事項や適法性に関する事項を中心に顧問弁護士等の助言・指導を受けながら、関係部署と連携して行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査

内部監査担当部署として、会長及び社長直轄の内部監査室を他部門から独立して組織しており、専任者1名を置いております。内部監査室は、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画に基づき、当社の事業部門、管理部門の内部監査を実施するほか、連結子会社及び関連会社に対しても定期的に内部監査を行い、監査結果を会長及び社長に報告しております。被監査部門には、監査結果を踏まえて改善勧告及び指導を行い、書面により改善状況を報告させることで、内部監査の実効性を確保しております。

・監査役監査

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により実施しております。監査役は定例及び臨時の取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要な会議にも参加しており、取締役の業務執行につき監査を実施するとともに、法令、定款違反や株主の利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。なお、常勤監査役は、監査役会で毎期策定する監査計画に基づき、主要な稟議書の閲覧等の監査業務を行うとともに、当該監査結果を毎月開催する監査役会へ報告しております。

・会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を選任しております。当事業年度における監査体制等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)1
指定社員 業務執行社員 和田芳幸	中央青山監査法人	-
指定社員 業務執行社員 江島 智	中央青山監査法人	-

(注)1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。

具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携については、監査役は、会計監査人より監査計画及び監査結果についての報告を受けるなど、内部監査室を含めた相互の意見交換を行い、監査の品質向上や問題点の共有化を図るなど、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	132百万円	監査証明に係る報酬	19百万円
監査役を支払った報酬	17百万円	その他財務に関する調査報酬	2百万円
計	149百万円	計	21百万円

また、当事業年度において、株主総会決議に基づき監査役2名に対し、退職慰労金3百万円を支払っております。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
 当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役の加藤裕之氏と当社との間には特別の利害關係はなく、同じく社外監査役の亀山将一氏はJ S A T株式会社の常勤監査役であり、当社は同社の衛星通信サービスを利用しておりますが、当該取引は同社の定型的な取引であり、亀山氏個人が直接利害關係を有するものではありません。

なお、本年6月の当社定時株主総会にて監査役加藤裕之氏が任期満了により退任予定であり、秋山忠則氏が社外監査役として就任予定であります。同氏と当社との間には特別の利害關係はありません。

- (3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1ヶ年）における実施状況

当社は、当事業年度において、取締役会を20回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行いました。監査役は、監査役会を13回開催し、また、全ての取締役会に出席し業務執行の監査を行いました。また、会計監査人や内部監査室と緊密な連携を図り、経営全般の把握に努めております。

なお、平成16年9月より関連会社のEuro Car Auction Network (Deutschland) GmbH（ドイツ連邦共和国）が営業を開始したため、当事業年度より、当社内部監査室により同社に対する内部監査を実施しております。

7. 親会社等に関する事項

- (1) 親会社等の商号等

（平成17年3月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.7%	東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部、札幌、福岡、ルクセンブルグ（ルクセンブルグ大公国）、フランクフルト（ドイツ連邦共和国）、ユーロネクスト・アムステルダム（オランダ王国）各証券取引所

（注）米国ではADR（米国預託証券）によりNASDAQ市場で取引されております。

- (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、三井物産株式会社の持分法適用関連会社であります。当社は、同社と合併にて、ドイツ連邦共和国において中古車オークション事業に係る運営会社Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbHを設立（当社の議決権所有割合49%、三井物産株式会社の連結子会社Mitsui Automotive Europe B.V.（オランダ王国）の議決権所有割合51%）しており、引続き同社とは密接な協力關係を継続し、両社の事業拡大、企業成長に向けて取り組んでいく所存であります。

- (3) 親会社等との取引に関する事項

記載すべき事項はありません。

8 . 内部管理体制の整備・運用状況

- (1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社における内部牽制組織の状況は、「6 . (1) 内部統制システムの整備の状況及び 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」に掲げたとおりであります。

当社の組織は、管理部門（経営企画部、経理部、総務部及び業務管理部）、事業部門（J A A 事業部、つくば事業部及びJ A A N E T 事業部）及び内部監査室により構成され、各部署に担当役員を置くことにより、責任を明確化するとともに、内部牽制体制の確立を図っております。

また、当社では社内業務全般にわたり規程・要領等を整備しており、各部署では、業務分掌・職務権限規程等に従って業務の遂行を行っております。なお、当該業務の遂行状況については、内部監査室が規程等への準拠性、整合性について内部監査を実施しております。

- (2) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間（最近事業年度の末日から遡って 1 ヶ年）における実施状況

前記 (1) の体制の整備、向上に注力するとともに、必要に応じて規程・要領等の改訂を随時行うことで内部統制上の齟齬が生じないように努めております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の増加に加え、企業業績の改善が設備投資を押し上げ、緩やかながらも景況感は向上したものの、原油高の懸念も残り、また、個人消費は依然力強さに乏しく、本格的な回復には至らないまま推移いたしました。

自動車業界では、当連結会計年度の新車登録台数が前年同期比98.9%の582万台（注）、中古車登録台数が同95.0%の785万台（注）と、ともに前年同期を下回りました。一方、当社グループの事業分野である中古車オークション市場は、全国オークション会場の総出品台数が690万台を超えるなど、引き続き堅調な伸びを示しております。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、TVオートオークションの最大手である株式会社オークネットとの業務提携により、平成16年7月より同社のTVオートオークション会員の当社グループ現車オークション会場3会場（葛西、つくば、HAA神戸）への直接応札参加を、また、同年11月より当社ネットワークオークション端末会員からの同社のTVオートオークション及び同社の提携現車オークション会場への直接応札を、それぞれ順次開始しております。更に、インターネット情報サービス「JAAWEB」の英語版サイトの開設や、携帯電話からの接続対応を進めるなど、多様化する会員のニーズに応えるとともに、現車オークション会場における応札参加者の増加に努め、更なる成約率の向上にむけた取り組みを行っております。

海外戦略においては、関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH は、平成16年9月よりドイツ連邦共和国ノルトラインヴェストファーレン州において現車オークション事業を開始いたしました。これに伴い、中間連結会計期間末を持分法適用日として、新たに同社を持分法の適用範囲に含めており、当連結会計年度において持分法による投資損失を計上しております。これによる影響額は、経常利益及び当期純利益に対し、それぞれ1億55百万円であります。

当連結会計年度の当社グループ3会場のオークション実績は、前年同期に比べオークション開催回数が3回少なかったものの、出品台数は前年同期比100.6%の640,870台となり、成約台数は同98.0%の369,798台となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は101億57百万円（前年同期比98.8%）、経常利益は7億26百万円（同96.5%）、当期純利益は3億24百万円（同88.7%）と、わずかながら減収減益となりました。

（注）社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会統計資料によっております。

(2) 次期の見通し

平成18年3月期（第6期）においては、「2. 経営方針 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に掲げたとおり、成約率の改善を推し進めることが当面の最優先課題であると認識しており、また、同時に主力の葛西会場における出品台数の回復に重点を置いて対処を図ることで、当社グループ3会場合計で、出品台数66万7千台、成約台数38万9千台を予定しております。

なお、平成16年9月に営業を開始した関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH に係る持分法による投資損失2億97百万円（中間期では1億71百万円）を計上し、また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、所有する福利厚生施設（保養所）に関し、第1四半期で51百万円の減損損失を計上することから、平成18年3月期の連結業績については、次のとおり見通しております。

（単位：百万円）

	中間期	通期
売上高	5,132	10,747
経常利益	188	788
当期純利益	44	318
1株当たり当期純利益	480.77円	3,417.78円

（注）1. 連結子会社の株式会社H A A神戸での営業譲受の際に発生した営業権償却（平成15年12月期から平成19年12月期までの5年間で総額85億71百万円を均等償却）が、中間期には8億57百万円、通期では17億14百万円計上されております。

2. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態

当社グループの主要な事業である現車オークション事業は、「1. 企業集団の状況」に掲げたとおり、3会場で、それぞれ毎週1回オークションを開催しております。また、連結貸借対照表上に計上されているオークション貸勘定及びオークション借勘定は、それぞれ、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主要なものは、会員が落札及び出品成約した車両代金及びオークション手数料収入等となっており、その決済期限は原則1週間としております。従って、オークション貸勘定及びオークション借勘定は、ともにオークション開催日に残高がピークとなり、オークション貸勘定は、次回オークション開催日前日に決済のピークを迎え、オークション借勘定は、順次決済が進むという構造となっているため、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減し、それに伴い総資産についても同様に増減いたします。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の268億50百万円から36億41百万円減少し、232億9百万円となりました。資産の部では、流動資産合計が前連結会計年度末の54億89百万円から18億51百万円減少し、36億38百万円となりました。これらは、前連結会計年度末日がオークション開催日の水曜日であり、オークション貸勘定の残高が増加していたのに対し、当連結会計年度末日はオークション開催のない木曜日であり、前週の金曜日及び土曜日開催分の決済が進んだため、オークション貸勘定が前連結会計年度末の43億38百万円から15億22百万円減少し、28億15百万円となったことが主な要因であります。

負債の部については、上記同様、オークション借勘定が、前連結会計年度末の41億68百万円から16億75百万円減少し、24億92百万円となったことに加え、財務の健全化の観点から、長期及び短期借入金の残高を前連結会計年度末の116億80百万円から24億1百万円減少させ、92億79百万円となったこと等により、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末の194億29百万円から41億30百万円減少し、152億99百万円となりました。

また、資本の部については、当連結会計年度末の資本合計は、当期純利益3億24百万円、その他有価証券評価差額金3億22百万円の計上等により、前連結会計年度末の74億21百万円から4億89百万円増加し、79億10百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー27億55百万円により、積極的に長期借入金の返済を進め、また、運転資金については手元の現金及び預金は必要最小限に保つという方針のもと、当座貸越による調達及び返済を機動的に行ったことにより、前連結会計年度末から58百万円減少し、48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ21億27百万円減少し、27億55百万円となりました。これは主に、上記のオークション開催日と決済日及び連結会計年度末日の曜日繰りにより、オークション勘定の増減額が、前年同期に比べ6億55百万円減少して1億53百万円の支出となったことに加え、未収入金及び未収消費税の減少によるキャッシュ・フローの獲得額が8億15百万円の減少となったこと、法人税等の支払額が3億68百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ12億54百万円減少し、1億59百万円となりました。これは主に、オークション会場設備等の投資が前連結会計年度までにほぼ一巡し、当連結会計年度ではネットワークオークションシステムの改修及び空調設備の更新等、設備投資が限定的となったことに加え、前連結会計年度には出資及び投資有価証券の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ23億1百万円減少し、26億54百万円となりました。これは主に、前連結会計年度においては、一時的に増加していた長期及び短期借入金の繰上返済を行っており、当連結会計年度においても引き続き長期借入金の圧縮は進めたものの、約定どおりの返済の占める割合が多くなったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成13年3月期 (第1期:単体)	平成14年3月期 (第2期:単体)	平成15年3月期 (第3期:連結)	平成16年3月期 (第4期:連結)	平成17年3月期 (第5期:連結)
自己資本比率	27.9%	38.3%	15.4%	27.6%	34.1%
時価ベースの自己 資本比率	-	-	-	86.2%	78.3%
債務償還年数	-	3.9年	35.5年	2.4年	3.4年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	-	12.4	3.5	18.0	16.6

(注) 1. 上記各指標は、次の算式により計算しております。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利息支払額

なお、株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式数控除後）により、算出しております。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち短期及び長期借入金並びに長期未払金の合計額を、また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 当社は、平成15年3月期より連結財務諸表を作成しているため、上記各指標については、平成14年3月期以前は当社単体の財務数値により、平成15年3月期以降は連結の財務数値により算出しております。
3. 当社は、平成16年3月3日にJASDAQ市場に上場したため、平成15年3月期以前の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
4. 当社は、平成14年3月期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成13年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となり投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避に努め、なおかつ発生した場合には適切に対処していく所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在において判断したものであります。

(1) 営業収入の源泉について

当社グループの主要な営業収入はオークション会員より徴収するオークション手数料であり、1台当たりの手数料の状況は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比
出品料 (円)	5,462	5,324	97.5%
出品成約料 (円)	7,196	7,231	100.5%
落札料 (円)	7,855	8,181	104.2%
出品1台当たり受取手数料 (円)	14,377	14,218	98.9%

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック(出品車両等による区分)により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、オークション手数料総額は、以下の数式のとおり、オークション手数料(出品料、出品成約料、落札料)、成約率及び出品台数から算出されます。

$$\begin{aligned} \text{オークション手数料総額} &= \text{出品1台当たり受取手数料} \times \text{出品台数} \\ &= \{ \text{出品料} + (\text{出品成約料} + \text{落札料}) \times \text{成約率} \} \times \text{出品台数} \end{aligned}$$

上記算出要素の数値の維持・拡大によって、当社グループの営業収入の拡大が可能となりますが、各要素の特徴は以下のとおりであります。

() オークション手数料(出品料、出品成約料、落札料)

1台当たりの各手数料は、当社グループの定める定価によりますが、大口の取引会員に対しては、販売促進策として手数料の割戻し等値引を行っております。大口の取引会員の確保は、出品台数伸長のためには重要な戦略であります。その依存度が増大した場合や競合他社との競争関係により値引を拡大させた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

() 成約率

当社グループは、成約率の向上のために、来場応札参加者の増加やネットワークオークション経由の在宅応札等参加者の増加に努めております。ネットワークオークション経由の在宅応札等参加には、自社のネットワークオークション登録会員に加え、他のネットワークオークション会社等との業務提携による当該提携先の会員の参加がありますが、業務提携が継続されない場合は、ネットワークオークション経由の在宅応札等参加者が減少する可能性があります。また、これらの応札参加者が減少した場合は、成約率が低下し、更に、成約率の低下が出品台数の成長に影響を与え得るため、当社グループの業績に影響を与え

る可能性があります。

() 出品台数

当社グループは、出品車両の集荷拡大に努めておりますが、出品台数が減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出品台数の増加においては、必要とする駐車スペースの確保等収容能力に限界があり、収容能力を出品台数の増加に合わせて適宜拡大できない場合は、当社グループの出品台数の増加を阻害する可能性があります。

(2) 協同組合から株式会社への組織変更及び日本オートオークション株式会社の吸収合併について

当社は、昭和47年7月12日に東京都中古車卸売事業協同組合（平成元年11月に協同組合ジェイ・イー・イーに商号変更）として法人設立して以来、「中小企業等協同組合法」に基づく事業協同組合として事業を営んでまいりましたが、「中小企業団体の組織に関する法律」の改正（平成12年3月施行）により、株式会社への組織変更が可能となりましたので、平成12年5月8日に組織変更を行い、株式会社ジェイ・イー・イーとなりました。当社主要事業である中古車オークション事業は、組織変更前の平成9年4月1日に子会社日本オートオークション株式会社に営業譲渡しており、当社は同社に対する不動産賃貸等を行っていましたが、当社の株式会社への組織変更を機に、平成12年9月1日付で日本オートオークション株式会社を吸収合併し、中古車オークション事業を再開しております。

従いまして、当社第1期事業年度となります平成13年3月期におきましては、平成12年4月1日から平成12年5月7日までの協同組合としての期間を含んでおり、また、中古車オークション事業を営業しておりますのは平成12年9月1日以降ですので、売上高については、平成12年9月1日から平成13年3月31日までの7ヶ月の営業実績を表示しております。なお、日本オートオークション株式会社の平成11年4月1日以降のオークション実績等の変動は下表のとおりであります。

回次	第5期	第6期
決算年月	平成12年3月	平成12年8月
売上高 (千円)	6,344,252	2,654,005
出品台数 (台)	324,075	128,150
成約台数 (台)	177,714	72,806

(注) 1. 上記売上高の数値は、日本オートオークション株式会社の商法決算数値を現行の当社経理規程及び勘定科目要領に基づき組替えたものであります。なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

2. 平成12年9月1日に株式会社ジェイ・イー・イーと合併し、日本オートオークション株式会社は消滅いたしましたので、第6期は5ヶ月間の営業実績となっております。

(3) 兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業の営業譲受について

当社は、平成15年1月7日に議決権所有割合100%の子会社、株式会社H A A神戸を受け皿として、兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業に係る営業を譲受け、平成15年1月よりH A A神戸オークションを開始しております。本営業譲受により、株式会社H A A神戸の重要性が増したため、連結の範囲に含めており、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した同社の仮決算に基づく財務諸表（第3期については、平成15年1月から同年3月までの3ヶ月間）を使用しております。また、当該事業の譲受代金8,571,428千円につきましては、平成15年12月期から平成19年12月期までの5決算期に渡り、営業権として均等償却しております。なお、兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業に関するオークション実績等の変動は下表のとおりであります。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高 (千円)	208,339	2,132,759	3,163,695	4,380,023
出品台数 (台)	10,921	147,316	208,746	291,021
成約台数 (台)	5,691	81,047	121,001	173,458

(注) 1. 第1期決算については、同社は平成11年11月より中古車オークション事業の営業を開始しているため、平成11年11月より同年12月までの2ヶ月間の営業実績を表示しております。

2. 上記売上高の数値は、兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業に関わる部門別損益数値を株式会社H A A神戸の経理規程及び勘定科目要領に基づき組替えたものであります。なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

(4) 当社グループの借入金について

当社は、平成15年1月7日に議決権所有割合100%の子会社、株式会社H A A神戸を受け皿として、兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業に係る営業を譲受けました。同営業譲受に伴う支出等は全額借入金で賄ったため、平成15年3月31日現在の連結ベースの借入金残高は下表のとおり18,807,827千円（第2期末単体比14,688,254千円増）となり、連結総資産額の62.3%を占めておりましたが、平成17年3月31日現在では、9,279,175千円（第3期末比9,528,652千円減）と半減し、総資産額の40.0%まで圧縮しております。当該借入金のうち、営業権取得のために実行した8,500,000千円は、株式会社H A A神戸の営業キャッシュ・フローにより借入時から5年間で均等返済を行う計画であります。同社の業績が計画通りに推移しない場合、また、変動金利の借入については、今後の金利動向等の金融情勢の変化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
連結総資産額(A) (千円)	-	-	30,202,773	26,850,820	23,209,751
借入金(B) (千円)	-	-	18,807,827	11,680,783	9,279,175
(B)/(A) (%)	-	-	62.3	43.5	40.0
単体総資産額(A) (千円)	13,057,280	13,684,128	23,920,301	23,026,469	20,460,767
借入金(B) (千円)	4,798,524	4,119,573	15,960,083	10,231,908	8,705,616
(B)/(A) (%)	36.7	30.1	66.7	44.4	42.5

(注) 第1期の単体総資産額及び借入金については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

(5) ドイツ連邦共和国における中古車オークション事業について

当社は、国内で培ってきた中古車オークション並びにそれに付帯する事業、すなわち現車オークション事業の運営ノウハウとネットワークオークション事業への応用は、海外の中古車流通においても適用可能であると考えております。一方、海外において日本同様に中古車オークション事業が興隆しているのは米国、英国等数ヶ国に過ぎず、EU地域やアジア地域においては小規模なオークションが数ヶ所で営まれているに過ぎません。当社としては、国境を超えての中古車の流通が活発に行われ、EU統合の流れの中で大市場の中心となりつつあるドイツをターゲットとして、日本型オークションモデル（ポス&コンピュータ方式、検査システム等）による進出を検討しておりましたが、最終的な事業化調査を経て、平成15年4月28日に次のとおり合併会社を設立し、平成16年9月より現車オークション事業を開始しております。

ドイツ進出に当たっては十分な調査に基づいて実施しておりますが、現地におけるマーケットの動向、ビジネス慣習の違いなど、その他不確定要素が多く存在するため、将来において、当社が予期しない事象が発生した場合には、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

会社名	Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH
設立時期	平成15年4月28日
開業日	平成16年9月1日
所在地	ドイツ連邦共和国ノルトラインヴェストファーレン州
資本金（当社出資比率）	800万ユーロ（49%）
他の出資者	Mitsui Automotive Europe B.V.（三井物産株式会社の議決権所有割合100%の連結子会社）51%出資
事業内容	現車オークション事業

(6) 筆頭株主ジェイ・イー・イー投資事業有限責任組合について

当社の筆頭株主（平成17年3月31日現在、所有株式数31,785株、議決権所有割合34.1%）であるジェイ・イー・イー投資事業有限責任組合は、「中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律」に基づき組成された投資事業組合であります。同投資事業組合は実質的に当社株式のみの長期的な保有・運用を行うことを目的としており、無限責任組合員1社と有限責任組合員37社が所有していた当社株式を現物出資することにより組成されました。同投資事業組合契約等の概要は以下のとおりであります。

組合契約締結日：平成12年5月24日

組合契約発効日：平成12年5月31日

組合存続期間：契約発効日から10年間

組合投資対象：当社の発行する有価証券に限定

無限責任組合員：株式会社ジェイ・二十一 代表取締役 長嶋重雄

有限責任組合員：法人34社（平成17年3月31日現在）

なお、無限責任組合員である株式会社ジェイ・二十一は当社の特別利害関係者等に該当し、同社の同投資事業組合の総出資口数に対する所有割合は0.14%であります。また、有限責任組合員34社のうち、当社の特別利害関係者等に該当するのは、株式会社東京ホンダ中古車センター（同投資事業組合の総出資口数に対する所有割合5.37%）、東京ユースド・カー販売株式会社（同4.64%）、株式会社ネクスト（同3.82%）及び畑野自動車株式会社（同3.14%）の4社であります。

(7) 会場増設に関連するリスクについて

当社グループは、本資料発表日現在において具体的な計画はないものの、事業規模拡大のために、将来的に新会場の開設や同業者の買収を進める可能性があります。このような事業拡大を進める場合は、慎重な事業化調査を行った上で意思決定を行う所存ですが、下記のようなリスクが伴います。

- ・ 新会場や買収したオークション会場で十分な数の参加者または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・ 買収に際しては、偶発債務もしくは隠れた債務、経営上の問題、権利の瑕疵等、不確実な要因が残る可能性があります。

(8) 業界に対する法的規制等について

当社グループが営む中古車オークション事業は、「古物営業法」による規制の対象となっており、所轄する公安委員会に申請を行い、古物市場主としての許可を受けなければなりません。本許可は、諸規制への抵触や資格要件未達によって取り消されることがあります。現時点において、当社グループは、本許可を取り消される事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの理由により本許可の取り消しがあった場合には、当社グループは主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 会員情報の管理について

当社グループの会員数は、平成17年3月31日現在、現車オークション登録会員数13,126社、ネットワークオークション登録会員数4,664社となっております。これらの会員に関する情報が漏洩した場合には、当社グループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 保有有価証券等について

当社グループでは、グループ企業の株式及び出資金や業務提携先及び取引先の株式を保有しております。これらの有価証券等のうち、時価のあるものについては今後の経済情勢や当該企業の収益動向等により時価が変動し、また、時価のないものについては当該企業の財政状態が著しく低下したこと等の事実により評価減を行う場合があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4 . 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成16年3月3日に実施した時価発行公募増資（調達金額20億68百万円）及び平成16年3月27日に実施した第三者割当増資（調達金額3億94百万円）の資金使途計画及び資金充当実績は、以下のとおりであります。

1 . 資金使途計画

調達金額合計24億62百万円のうち、発行諸費用33百万円を除いた手取額24億29百万円については、ドイツ連邦共和国における合弁会社への増資資金として3億19百万円、当連結会計年度におけるネットワークオークションシステム改修のための情報化投資及び葛西会場の空調設備代替等を中心とした会場設備への設備投資として1億93百万円を充当し、残額の19億15百万円につきましては、全額借入金の返済に充当する計画としておりました。

2 . 資金充当実績

平成16年3月3日に実施した時価発行公募増資及び平成16年3月27日に実施した第三者割当増資の資金使途計画のうち、ドイツ連邦共和国における合弁会社への増資資金については、為替レートの変動により3億22百万円に変更のうえ、実施しております。

また、当連結会計年度における設備投資については、2億6百万円に変更のうえ、全て実施しており、残額につきましては、全額借入金の返済に充当済みであります。

5. 連結財務諸表等

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		707,548		478,613		228,935
2 オークション貸付金		4,338,404		2,815,523		1,522,880
3 たな卸資産		107,598		50,893		56,705
4 繰延税金資産		132,118		94,416		37,701
5 その他引当金		211,595		204,922		6,672
貸倒引当金		7,886		6,247		1,638
流動資産合計		5,489,378	20.4	3,638,121	15.7	1,851,257
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		4,254,525		3,939,061		315,463
(2) 土地		6,105,943		6,177,244		71,300
(3) その他		365,401		328,703		36,698
有形固定資産計		10,725,870	40.0	10,445,009	45.0	280,861
2 無形固定資産						
(1) 営業権		6,428,571		4,714,285		1,714,285
(2) ソフトウェア		490,961		515,350		24,388
(3) その他		297,143		276,751		20,392
無形固定資産計		7,216,676	26.9	5,506,387	23.7	1,710,288
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,079,587		1,491,659		412,072
(2) 関係会社出資金		518,078		386,286		131,792
(3) 差入保証金		1,486,428		1,486,608		180
(4) 繰延税金資産		71,395		11,586		59,808
(5) その他		263,404		244,092		19,312
投資その他の資産計		3,418,894	12.7	3,620,233	15.6	201,339
固定資産合計		21,361,441	79.6	19,571,630	84.3	1,789,811
資産合計		26,850,820	100.0	23,209,751	100.0	3,641,068
(負債の部)						
流動負債						
1 オークション借入金		4,168,004		2,492,032		1,675,971
2 短期借入金		5,643,067		5,759,935		116,868
3 未払法人税等		253,943		311,313		57,370
4 賞与引当金		119,399		107,137		12,261
5 その他引当金		1,282,784		1,150,249		132,534
流動負債合計		11,467,198	42.7	9,820,669	42.3	1,646,529
固定負債						
1 長期借入金		6,037,716		3,519,240		2,518,476
2 長期未払金		216,138		100,457		115,680
3 退職給付引当金		68,409		82,426		14,016
4 役員退職慰労引当金		77,530		109,565		32,035
5 営業保証金		1,401,049		1,422,174		21,125
6 繰延税金負債		-		88,865		88,865
7 その他引当金		161,349		155,669		5,679
固定負債合計		7,962,191	29.7	5,478,398	23.6	2,483,793
負債合計		19,429,390	72.4	15,299,067	65.9	4,130,322
(少数株主持分)						
		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金		1,672,775	6.2	1,689,575	7.3	16,800
資本剰余金		2,850,422	10.6	2,867,222	12.3	16,800
利益剰余金		2,855,633	10.6	3,008,006	13.0	152,372
その他有価証券評価差額金		42,998	0.2	322,820	1.4	279,821
為替換算調整勘定		-	-	23,459	0.1	23,459
自己株式		400	0.0	400	0.0	-
資本合計		7,421,429	27.6	7,910,683	34.1	489,253
負債、少数株主持分及び資本合計		26,850,820	100.0	23,209,751	100.0	3,641,068

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	10,282,101	100.0	10,157,612	100.0	124,489
売上原価	4,470,878	43.5	4,295,746	42.3	175,131
売上総利益	5,811,223	56.5	5,861,865	57.7	50,641
販売費及び一般管理費					
1 販売促進費	453,114		475,161		22,046
2 貸倒引当金繰入額	2,851		-		2,851
3 従業員給料手当	1,120,992		1,156,359		35,366
4 賞与引当金繰入額	96,814		85,182		11,631
5 退職給付費用	32,324		38,219		5,895
6 役員退職慰労引当金繰入額	34,042		35,185		1,143
7 営業権償却	1,714,285		1,714,285		-
8 その他	1,464,882		1,504,051		39,169
販売費及び一般管理費計	4,919,307	47.8	5,008,444	49.3	89,137
営業利益	891,916	8.7	853,420	8.4	38,495
営業外収益					
1 受取利息	673		196		476
2 受取配当金	10,218		11,769		1,550
3 不動産賃貸収入	190,453		200,103		9,649
4 その他	144,500		132,510		11,990
営業外収益計	345,847	3.3	344,579	3.4	1,267
営業外費用					
1 支払利息	278,424		171,507		106,916
2 不動産賃貸費用	162,298		140,447		21,850
3 持分法による投資損失	-		155,251		155,251
4 その他	44,459		4,503		39,956
営業外費用計	485,182	4.7	471,709	4.6	13,472
経常利益	752,581	7.3	726,290	7.2	26,290
特別利益					
1 固定資産売却益	2,196		2,311		114
2 貸倒引当金戻入額	-		1,638		1,638
3 投資有価証券売却益	244		45,752		45,507
特別利益計	2,440	0.0	49,701	0.5	47,261
特別損失					
1 投資有価証券評価損	-		44,801		44,801
2 固定資産売却損	1,753		31		1,722
3 固定資産除却損	10,209		2,799		7,410
特別損失計	11,962	0.1	47,632	0.5	35,669
税金等調整前当期純利益	743,059	7.2	728,360	7.2	14,698
法人税、住民税及び事業税	252,135	2.4	409,637	4.0	157,502
法人税等調整額	125,283	1.2	5,676	0.0	130,960
当期純利益	365,640	3.6	324,398	3.2	41,241

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		比較増減	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,334,097		2,850,422		1,516,325
資本剰余金増加高							
1増資による新株の発行		1,516,325	1,516,325	16,800	16,800	1,499,525	1,499,525
資本剰余金期末残高			2,850,422		2,867,222		16,800
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,625,800		2,855,633		229,832
利益剰余金増加高							
1当期純利益		365,640	365,640	324,398	324,398	41,241	41,241
利益剰余金減少高							
1配当金		135,807	135,807	172,025	172,025	36,218	36,218
利益剰余金期末残高			2,855,633		3,008,006		152,372

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較 増 減
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		743,059	728,360	14,698
減価償却費		831,417	733,203	98,214
営業権償却額		1,714,285	1,714,285	-
オークション勘定の増減額		502,815	153,090	655,905
貸倒引当金の減少額		1,388	1,638	249
賞与引当金の増減額		30,378	12,261	42,640
退職給付引当金の増加額		13,266	14,016	750
役員退職慰労引当金の増加額		18,684	32,035	13,351
受取利息及び受取配当金		10,892	11,965	1,073
有形固定資産除売却損		11,962	2,830	9,132
投資有価証券評価損		-	44,801	44,801
有形固定資産売却益		2,196	2,311	114
投資有価証券売却益		244	45,752	45,507
支払利息		278,424	171,507	106,916
持分法による投資損失		-	155,251	155,251
たな卸資産の増減額		10,389	56,705	67,094
前払費用の増減額		9,039	8,652	17,692
未収入金の減少額		317,378	5,409	311,968
未収消費税等の増減額		503,101	112	503,213
未払金の増減額		23,885	21,648	45,533
未払費用の減少額		8,507	38,005	29,497
預り金の増減額		24,882	96,074	120,957
営業保証金の増加額		42,599	21,125	21,474
その他の増減		164,437	48,456	212,893
小計		5,148,228	3,282,859	1,865,368
利息及び配当金の受取額		10,911	11,965	1,054
利息の支払額		271,123	166,002	105,120
法人税等の支払額		5,170	373,696	368,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,882,845	2,755,126	2,127,719
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金純減少額		66,216	170,000	103,783
有形固定資産の取得による支出		546,577	212,611	333,965
有形固定資産の売却による収入		9,038	5,003	4,034
有形固定資産の除却による支出		3,913	-	3,913
無形固定資産の取得による支出		173,388	159,024	14,364
投資有価証券の取得による支出		224,043	-	224,043
投資有価証券の売却による収入		200	60,752	60,552
関係会社出資による支出		518,078	-	518,078
貸付金の回収による収入		4,917	-	4,917
長期前払費用の増加による支出		5,928	238	5,690
その他		22,424	23,275	851
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,413,981	159,393	1,254,588
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		2,993,368	1,130,084	4,123,452
長期借入金の借入による収入		900,000	-	900,000
長期借入金の返済による支出		5,033,676	3,531,692	1,501,984
長期未払金の返済による支出		156,096	115,680	40,416
株式の発行による収入		2,462,800	33,600	2,429,200
配当金の支払額		135,807	170,979	35,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,956,149	2,654,667	2,301,481
現金及び現金同等物の増減額		1,487,285	58,935	1,428,349
現金及び現金同等物の期首残高		1,594,833	107,548	1,487,285
現金及び現金同等物の期末残高		107,548	48,613	58,935

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社H A A神戸</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当連結会計年度末において非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 当連結会計年度末における持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 関連会社 (Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社 (Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH) は、平成16年9月より営業を開始し、重要性が増したため、中間連結会計期間末を持分法適用日として、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。 なお、連結調整勘定相当額は、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 当連結会計年度末において持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社H A A神戸の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) 営業権 商法施行規則の規定する最長期間(5年)による均等償却を採用しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) 営業権 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度においてその効果が発現する期間の見積りが可能なものは、その見積り年数で償却することとしておりますが、金額の重要性が乏しいものは発生年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,054,089千円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,838,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,446,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,285,040千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">257,931千円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">261,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,804,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,575,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済予定 長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(2,075,012千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,695,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,270,728千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オークション会員7社</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式92,990株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3株であります。</p> <p>7. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,577,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,622,624千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,838,295千円	土地	3,446,744千円	計	5,285,040千円	その他(借地権)	257,931千円	差入保証金	261,028千円	合計	5,804,000千円	短期借入金	3,575,012千円	(うち、1年以内返済予定 長期借入金)	(2,075,012千円)	長期借入金	4,695,716千円	合計	8,270,728千円	オークション会員7社	310,000千円	当座貸越極度額の総額	11,200,000千円	借入実行残高	2,577,375千円	差引額	8,622,624千円	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,534,940千円</p> <p>3.</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オークション会員6社</td> <td style="text-align: right;">171,008千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式93,200株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3株であります。</p> <p>7. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,780,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,419,540千円</td> </tr> </table>	オークション会員6社	171,008千円	当座貸越極度額の総額	12,200,000千円	借入実行残高	3,780,459千円	差引額	8,419,540千円
建物及び構築物	1,838,295千円																																				
土地	3,446,744千円																																				
計	5,285,040千円																																				
その他(借地権)	257,931千円																																				
差入保証金	261,028千円																																				
合計	5,804,000千円																																				
短期借入金	3,575,012千円																																				
(うち、1年以内返済予定 長期借入金)	(2,075,012千円)																																				
長期借入金	4,695,716千円																																				
合計	8,270,728千円																																				
オークション会員7社	310,000千円																																				
当座貸越極度額の総額	11,200,000千円																																				
借入実行残高	2,577,375千円																																				
差引額	8,622,624千円																																				
オークション会員6社	171,008千円																																				
当座貸越極度額の総額	12,200,000千円																																				
借入実行残高	3,780,459千円																																				
差引額	8,419,540千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,585千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,677千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">335,349千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,136,035千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">731,474千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,003,379千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">2,196千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">1,753千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,234千円</td></tr> <tr><td> 同撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,913千円</td></tr> <tr><td> その他(器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,020千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	22,585千円	退職給付費用	5,677千円	リース料	335,349千円	賃借料	1,136,035千円	減価償却費	731,474千円	業務委託費	1,003,379千円	有形固定資産		その他(車両運搬具)	2,196千円	有形固定資産		その他(車両運搬具)	1,753千円	有形固定資産		建物及び構築物	4,234千円	同撤去費用	3,913千円	その他(器具及び備品)	41千円	無形固定資産		ソフトウェア	2,020千円	<p>1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,954千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,482千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">263,249千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,151,488千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">640,292千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,014,457千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">2,261千円</td></tr> <tr><td> その他(器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,564千円</td></tr> <tr><td> その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">234千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	21,954千円	退職給付費用	6,482千円	リース料	263,249千円	賃借料	1,151,488千円	減価償却費	640,292千円	業務委託費	1,014,457千円	有形固定資産		その他(車両運搬具)	2,261千円	その他(器具及び備品)	49千円	有形固定資産		その他(車両運搬具)	31千円	有形固定資産		建物及び構築物	2,564千円	その他(車両運搬具)	234千円
賞与引当金繰入額	22,585千円																																																												
退職給付費用	5,677千円																																																												
リース料	335,349千円																																																												
賃借料	1,136,035千円																																																												
減価償却費	731,474千円																																																												
業務委託費	1,003,379千円																																																												
有形固定資産																																																													
その他(車両運搬具)	2,196千円																																																												
有形固定資産																																																													
その他(車両運搬具)	1,753千円																																																												
有形固定資産																																																													
建物及び構築物	4,234千円																																																												
同撤去費用	3,913千円																																																												
その他(器具及び備品)	41千円																																																												
無形固定資産																																																													
ソフトウェア	2,020千円																																																												
賞与引当金繰入額	21,954千円																																																												
退職給付費用	6,482千円																																																												
リース料	263,249千円																																																												
賃借料	1,151,488千円																																																												
減価償却費	640,292千円																																																												
業務委託費	1,014,457千円																																																												
有形固定資産																																																													
その他(車両運搬具)	2,261千円																																																												
その他(器具及び備品)	49千円																																																												
有形固定資産																																																													
その他(車両運搬具)	31千円																																																												
有形固定資産																																																													
建物及び構築物	2,564千円																																																												
その他(車両運搬具)	234千円																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">707,548千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,548千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	707,548千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000千円	現金及び現金同等物	107,548千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">478,613千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">430,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,613千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	478,613千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	430,000千円	現金及び現金同等物	48,613千円
現金及び預金勘定	707,548千円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000千円												
現金及び現金同等物	107,548千円												
現金及び預金勘定	478,613千円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	430,000千円												
現金及び現金同等物	48,613千円												

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	230,500	429,458	198,958	884,847	1,429,231	544,384
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	230,500	429,458	198,958	884,847	1,429,231	544,384
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	761,576	635,128	126,447	62,427	62,427	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	761,576	635,128	126,447	62,427	62,427	-
	合計	992,076	1,064,587	72,510	947,275	1,491,659	544,384

(注) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について44,801千円(その他有価証券で時価のある株式44,801千円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額を50%以上下落したものと及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
60,752	45,752	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	15,000	-

(デリバティブ取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、連結子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1)退職給付債務 (千円)	166,086	193,730
(2)年金資産(時価) (千円)	104,903	118,924
(3)未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	61,182	74,805
(4)前払年金費用 (千円)	7,226	7,620
(5)退職給付引当金 (千円) (3) - (4)	68,409	82,426

(注) なお、退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1)退職一時金制度に係る退職給付費用 (千円)	16,575	18,738
(2)適格退職年金制度に係る退職給付費用 (千円)	15,712	16,086
(3)確定拠出年金制度に係る退職給付費用 (千円)	5,714	9,877
(4)簡便法による退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3)	38,001	44,702

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務の計算基礎は簡便法によっており、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法、適格退職年金制度は在籍する従業員については期末自己都合要支給額を、年金受給者及び待期者については各社決算日の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法によっております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">48,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">25,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">4,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">45,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,076千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,118千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">30,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">26,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">39,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,907千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,511千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">71,395千円</td> </tr> </table> <p>(3)</p>	賞与引当金繰入否認額	48,595千円	未払事業税否認額	25,631千円	未払事業所税否認額	4,151千円	繰越欠損金	45,663千円	その他	8,076千円	繰延税金資産合計	132,118千円	退職給付引当金繰入否認額	30,549千円	役員退職慰労引当金繰入否認額	26,899千円	長期前払費用償却否認額	39,795千円	差入保証金償却否認額	2,442千円	会員権償却否認額	1,221千円	繰延税金資産合計	100,907千円	その他有価証券評価差額金	29,511千円	繰延税金負債合計	29,511千円	繰延税金資産純額	71,395千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">43,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">39,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,416千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">12,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,360千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">773千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">11,586千円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">29,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">35,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">45,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価額否認額</td> <td style="text-align: right;">18,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,925千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">220,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">88,865千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入否認額	43,604千円	未払事業税否認額	39,827千円	未払事業所税否認額	4,203千円	その他	6,779千円	繰延税金資産合計	94,416千円	退職給付引当金繰入否認額	12,360千円	繰延税金資産合計	12,360千円	その他有価証券評価差額金	773千円	繰延税金負債合計	773千円	繰延税金資産純額	11,586千円	退職給付引当金繰入否認額	29,701千円	役員退職慰労引当金繰入否認額	35,103千円	長期前払費用償却否認額	45,222千円	投資有価証券評価額否認額	18,234千円	差入保証金償却否認額	2,442千円	会員権償却否認額	1,221千円	繰延税金資産合計	131,925千円	その他有価証券評価差額金	220,790千円	繰延税金負債合計	220,790千円	繰延税金負債純額	88,865千円
賞与引当金繰入否認額	48,595千円																																																																						
未払事業税否認額	25,631千円																																																																						
未払事業所税否認額	4,151千円																																																																						
繰越欠損金	45,663千円																																																																						
その他	8,076千円																																																																						
繰延税金資産合計	132,118千円																																																																						
退職給付引当金繰入否認額	30,549千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入否認額	26,899千円																																																																						
長期前払費用償却否認額	39,795千円																																																																						
差入保証金償却否認額	2,442千円																																																																						
会員権償却否認額	1,221千円																																																																						
繰延税金資産合計	100,907千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	29,511千円																																																																						
繰延税金負債合計	29,511千円																																																																						
繰延税金資産純額	71,395千円																																																																						
賞与引当金繰入否認額	43,604千円																																																																						
未払事業税否認額	39,827千円																																																																						
未払事業所税否認額	4,203千円																																																																						
その他	6,779千円																																																																						
繰延税金資産合計	94,416千円																																																																						
退職給付引当金繰入否認額	12,360千円																																																																						
繰延税金資産合計	12,360千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	773千円																																																																						
繰延税金負債合計	773千円																																																																						
繰延税金資産純額	11,586千円																																																																						
退職給付引当金繰入否認額	29,701千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入否認額	35,103千円																																																																						
長期前払費用償却否認額	45,222千円																																																																						
投資有価証券評価額否認額	18,234千円																																																																						
差入保証金償却否認額	2,442千円																																																																						
会員権償却否認額	1,221千円																																																																						
繰延税金資産合計	131,925千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	220,790千円																																																																						
繰延税金負債合計	220,790千円																																																																						
繰延税金負債純額	88,865千円																																																																						

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	42.0%	法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2%
還付事業税	3.7%	持分法による投資損失	8.7%
I T 減税税額控除	6.2%	I T 減税税額控除	3.7%
その他	1.2%	その他	0.6%
税効果適用後の法人税等の負担率	50.8%	税効果適用後の法人税等の負担率	55.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有状 況	議決権 等の被 所有割 合 (%)	関係内容		取引の内容			科目	期末残高 (千円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係	営業取引	台数 (台)	取引金 額 (千円)		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東京ユースド・カー販売㈱	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売	当社代表取締役社長長嶋重雄が82%を直接所有	直接 0.5	なし	オークション取引	出品	1,659	13,567	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	-
									出品成約	1,051	8,191		
									落札	32	329		
									その他	-	464		
									合計		22,553		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	畑野自動車㈱	東京都墨田区	27,000	自動車の販売並びに修理	当社取締役副社長畑野明が74.7%を直接所有	直接 0.4	なし	オークション取引	出品	742	6,475	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	-
									出品成約	454	4,042		
									落札	33	312		
									その他	-	452		
									合計		11,282		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	長嶋自動車㈱	茨城県那珂郡大宮町	12,000	自動車、自動車部品及び礦油の販売	当社代表取締役社長長嶋重雄の近親者が92.4%を直接所有	なし	なし	オークション取引	出品	77	356	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	4,430 (-)
									出品成約	28	251		
									落札	27	231		
									その他	-	472		
									合計		1,310		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱ティーユーシー	千葉県船橋市	10,000	自動車の販売及び整備	当社代表取締役社長長嶋重雄の近親者が50.5%を直接所有	なし	なし	オークション取引	出品	-	-	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	7,938 (-)
									出品成約	-	-		
									落札	147	1,522		
									その他	-	-		
									合計		1,522		

(注) 1. 出品、出品成約、落札及びその他の取引については、一般会員の取引条件と同一であります。

2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、ネットワークオークション端末のシステム使用料等の営業収入を表しております。

3. 上記取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有状 況	議決権 等の被 所有割 合 (%)	関係内容		取引の内容			科目	期末残高 (千円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係	営業取引	台数 (台)	取引金 額 (千円)		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東京ユースド・カー販売(株)	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売	当社代表取締役会長長嶋重雄が82%を直接所有	直接 0.5	なし	オークション取引	出品	617	5,038	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(11,139)
									出品成約	408	3,107		
									落札	9	73		
									その他		507		
									合計		8,726		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	畑野自動車(株)	東京都墨田区	27,000	自動車の販売並びに修理	当社代表取締役社長畑野明が90.6%を直接所有	直接 0.3	なし	オークション取引	出品	744	6,094	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(9,793)
									出品成約	450	3,600		
									落札	29	294		
									その他		527		
									合計		10,516		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	長嶋自動車(株)	茨城県常陸大宮市	12,000	自動車、自動車部品及び礦油の販売	当社代表取締役会長長嶋重雄の近親者が92.4%を直接所有	なし	なし	オークション取引	出品	2	14	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	34 ()
									出品成約				
									落札	25	225		
									その他		449		
									合計		688		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株ティーユーシー	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売及び整備	当社代表取締役会長長嶋重雄の近親者が50.5%を直接所有	なし	なし	オークション取引	出品	1,010	8,008	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	()
									出品成約	564	4,319		
									落札	102	1,019		
									その他		139		
									合計		13,486		

(注) 1. 出品、出品成約、落札及びその他の取引については、一般会員の取引条件と同一であります。

2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、ネットワークオークション端末のシステム使用料等の営業収入を表しております。

3. 上記取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	79,811円47銭	1株当たり純資産額	84,881円31銭
1株当たり当期純利益金額	4,525円96銭	1株当たり当期純利益金額	3,483円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,488円 8 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,465円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	365,640	324,398
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	365,640	324,398
期中平均株式数 (株)	80,787	93,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	681	486
(うち新株引受権)	(681)	(486)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権方式 932株
希薄化効果を有するが、普通株式増加数を合理的に計算できないため、1株当たり潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社株式会社H A A神戸の平成15年3月28日臨時株主総会決議による新株予約権 条件付発行可能普通株式 当該会社普通株式2,700株	平成16年9月14日付で連結子会社株式会社H A A神戸は株主割当増資を行ったことにより、連結子会社の潜在株式の重要性がなくなりました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 中古車オークション等の状況

(1) 中古車オークションの状況

葛西会場

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	243,083	217,734	89.6%
成約台数 (台)	148,527	126,167	84.9%
成約率 (%)	61.1	57.9	3.2pts
成約車両取扱額 (百万円)	129,169	110,518	85.6%
開催回数 (回)	51	49	96.1%

つくば会場

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	48,357	48,190	99.7%
成約台数 (台)	23,934	24,782	103.5%
成約率 (%)	49.5	51.4	+1.9pts
成約車両取扱額 (百万円)	6,949	7,149	102.9%
開催回数 (回)	49	48	98.0%

H A A 神戸会場

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	345,585	374,946	108.5%
成約台数 (台)	204,823	218,849	106.8%
成約率 (%)	59.3	58.4	0.9pts
成約車両取扱額 (百万円)	157,329	168,894	107.4%
開催回数 (回)	49	49	100.0%

合計

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	637,025	640,870	100.6%
成約台数 (台)	377,284	369,798	98.0%
成約率 (%)	59.2	57.7	1.5pts
成約車両取扱額 (百万円)	293,448	286,562	97.7%
開催回数 (回)	149	146	98.0%

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

(2) 登録会員数

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前年同期比
現車オークション登録会員数 (社)	12,430	13,126	105.6%
ネットワークオークション登録会員数 (社)	4,039	4,664	115.5%

(注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。

2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員を当社グループオークションに参加させておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。

3. ネットワークオークション登録会員数の内訳は下表のとおりであります。

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前年同期比
ネットワークオークション端末会員数 (社)	1,084	1,055	97.3%
インターネット情報サービス登録会員数 (社)	4,039	4,664	115.5%

(3) 1台当たり手数料の状況

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前年同期比
出品料 (円)	5,462	5,324	97.5%
出品成約料 (円)	7,196	7,231	100.5%
落札料 (円)	7,855	8,181	104.2%
出品1台当たり受取手数料 (円)	14,377	14,218	98.9%

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック(出品車両等による区分)により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売（売上高）の実績

種類別

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比
出品料 (千円)	3,479,755	3,412,533	98.1%
出品成約料 (千円)	2,715,238	2,674,344	98.5%
落札料 (千円)	2,963,574	3,025,586	102.1%
ネットワークオークション 端末関連収入 (千円)	602,270	493,394	81.9%
その他オークション関連 収入 (千円)	521,262	551,753	105.8%
合計 (千円)	10,282,101	10,157,612	98.8%

会場別

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比
葛西会場 (千円)	4,092,801	3,602,591	88.0%
つくば会場 (千円)	525,728	510,091	97.0%
H A A 神戸会場 (千円)	4,891,745	5,348,551	109.3%
ネットワークオークシ ョン (千円)	770,690	696,377	90.4%
その他 (千円)	1,136	-	-
合計 (千円)	10,282,101	10,157,612	98.8%

(注) 1. 会場別の販売（売上高）の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション端末関連収入」（ネットワークオークション端末の賃貸収入及びシステム使用料収入等）の他、ネットワークオークション端末及びインターネット情報サービスの利用により葛西会場等の現車オークション会場出品車を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。